

基本構想審議会委員の皆様へのヒアリングより（抜粋版）

基本構想審議会委員の皆様へのヒアリングにおいて、よく話題に挙がったテーマごとに関係する御発言を少しずつ御紹介します。

1. コミュニティ

- 地域コミュニティが希薄化し、子どもが困った時に頼れる「コミュニティ」が圧倒的に足りない。
- 地域のつながりを促進する居場所づくりには、行政と民間の連携が重要である。
- 20～30 年前から続く地域社会の担い手不足は深刻であり、これまで担っていた高齡男性や専業主婦層だけで自治会を運営するのは限界。
- 「頼れる身寄りがいない人」への対応が急務であり、単身高齡者から若者の引きこもりまで全世代的な課題として捉えるべきである。
- 中山間部では二地域居住やマルチハビテーション（多拠点生活）が増加すると予想され、地域コミュニティのあり方も多様化していくだろう。

2. 子ども・子育て

- 子どもの死因の第一位が自殺という状況が最大の懸念である。
- スマホの普及により子どもが外で遊ばなくなり、「子ども時間」の喪失が起きている。
- 働く母親が当たり前になり、仕事と子育ての両立が当たり前の悩みとなっている。
- 子どもにとって親以外の大人との関わり（斜めの関係）が大切である。
- 平和な社会を作ることが、最大の子育て支援であり、幸せの基盤である。

3. 教育・学習・リスキリング

- フリースクールや居場所づくりは単なる民間事業ではなく「公の範疇」として支援すべきである。
- 滋賀の子どもたちは自ら学ぼうという意欲が薄いと感じる。遊びの中で「自分で発見する」「自分が掴む」ことが幼児教育の基本であり、学童期以降もこの環境を整えるべきである。
- 日本の教育は「教えよう」とする傾向が強すぎる。子どもの年齢や発達ごとに知識と合致する学びをコーディネートすることが大事。
- VUCA※の時代には一度学んで終わりではなく、常に学び続け、課題を考え続ける姿勢（アクティブラーニング）が大事である。

※ VUCA:変化し(Volatility) 不確実で(Uncertainty) 複雑(Complexity)、さらに曖昧=両義性がある(Ambiguity) 現代の特徴を言い表す言葉

4. 若者・学生

- 滋賀県は、一人ひとりの顔が見える規模感であり、何か失敗しても助けてくれる人がいる。人との距離感に飢えている若者だからこそ、その距離感を強みとして滋賀を若者にプッシュできる。
- 地域に出て活動したい学生は多く、最初の入り口を作る支援が必要である。若者が様々な形で力を発揮できる、良い意味で承認欲求を満たせる場を提供するべき。
- 地元就職を進めるため、学校の先生の負担を増やさずに高校生が地元企業と接点を持つような授業づくりに関わる「中間支援」が必要である。

5. 高齡者

- 元気な高齡者が楽しみながら、結果的に周囲にも良い影響を与える（孫の送迎や清掃等）自発的な活動を重視すべきである。
- リタイア世代等の専門的なキャリアや知識が活かされ、社会に貢献できる「やりがい」の場を創出すべきである。

- 老人クラブ等の既存の枠組みを活性化し、高齢者の多様な活動を支えるプラットフォームが必要である。

6. ジェンダー平等

- ジェンダー平等の推進に向けては、意識変革だけでなく社会構造を変革する思い切った施策が必要である。
- 若い女性が「地元に戻りたくない」と感じる閉鎖的な雰囲気を払拭し、ジェンダー平等の先進県となるビジョンを示すべきである。
- 日本のジェンダー平等は、意思決定層にいる男性の意識と行動を変えることにかかっている。

7. ともにいきる

- 自治会等の地域の最小単位のコミュニティに外国人に関わってもらうようにすることで、お互いの理解が進みトラブルが減る。
- 外国人を「支援の対象」と見ず、同じ場所に暮らす「生活者・仲間」として対等に接することが重要である。
- 共生とは問題が起きないようにすることではなく、問題が起きても一緒に対話しながら解決していく過程そのものである。

8. 環境・琵琶湖

- 「水」の循環は「人との繋がり」の循環を生みだしており、そこに息づいている風土・風習こそが人を育ててきた。多様性や脱炭素の根底には、人や文化が育ててきた自然の巡りがある。
- 県民の環境意識が希薄化している懸念があり、「ネイチャーポジティブ」の理念のもとで環境を守る人材育成が必要である。
- セタシジミの漁獲量は危機的状況にあり、復活には北湖だけでなく南湖の環境改善と継続的な取組が必要である。

9. 産業・中小企業

- 中小企業は自社のコア技術を深掘りし、世界で負けないよう磨き続けることが生き残る鍵である。
- 企業の人材不足は深刻。県内就職者が減少しており、この状況が続けば、黒字倒産が増加する懸念があるため、地域企業の魅力を学生に知ってもらう機会を増やすべきである。
- 滋賀には「グリーンシリコンバレー」と呼べるような、他府県に負けない暮らし方や産業、自然とビジネスを循環させる提案が可能であり、それを実践できる県民性がある。

10. 農林水産業

- 琵琶湖の環境変化による不漁が続いており、自然を使った仕事が衰退しつつあることが大きな課題である。
- 農地情報の集約と、新規就農を希望する人（移住者）とをうまく結びつける情報システムが必要である。
- シカ、イノシシ、サル等による農業被害が深刻化しており、農作物を守るための迅速な対策が急務となっている。

11. 医療・健康

- 地域に「頼れる病院」が存在することが住民の安心感につながる。モバイル診療所等で利便性を高めるべきである。

- 健康経営が企業の土台を築き、将来的に経営にプラスになるという意識をさらに浸透させる必要がある。
- 若いうちから「本物の健康」を保つ意識付け、全世代への基本的な健康教育が重要である。
- ACP(人生会議)を地域で推進し、病院に来る前のタイミングで幸せな最期について考える機会を持つことが重要である。救急隊員の負担軽減および医療費抑制にもつながると考える。

12. ケア・ケア労働

- 高齢者介護だけでなく、子育てなど、あらゆる「ケア」が存在し、家事も「ケア」の典型であることから、「ケア」をしていない人はほとんどいない。「ケアをする人をケアする(メンテナンスする)」視点が不可欠である。
- 市場経済の中で軽んじられてきた「ケア」や「ケア労働」の重要性を認識し、重視していかなければ、人口減少や少子化はさらに進行する。

13. 公共交通・移動

- 免許返納後の高齢者が不自由なく移動できる滋賀独自のシステムを構築すべきである。
- 公共交通は「収益」ではなく「インフラを提供する公共サービス」として再定義し、予算をシフトすべきである。
- 滋賀県は車社会であり、車がなくても暮らせるよう公共交通インフラを根本から変えていく必要がある。

14. 都市計画・まちづくり

- 「選択と集中」による都市核形成(コンパクトシティ)と、そこにアクセスできる交通ネットワークの整備が必要である。
- ウォークブル(歩きたくなるまち)の推進など、今日的な役割を捉えた商店街やまちなかの形成が求められる。
- 賑わいは大切だが、穏やかに住みたい人々もいる。地域ごとの強みを活かしたブランドデザインが重要である。

15. デジタル・AI

- AIが合理的な作業を担う一方、非合理的なことや対面での関わりの価値が相対的に高まっていくだろう。
- AIに依存しすぎることによる思考力の低下や、精神的疾患の増加という将来的なリスクも考慮する必要がある。
- デジタル依存が高まる中で、IT機器が止まった状態を想定した生存能力や防災教育が重要である。

16. 文化・芸術・観光

- 近年、京都や大阪から若いアーティストが滋賀に移り住んでいる。滋賀には空き家や倉庫が多く、自由にリノベーションして使わせてもらえる環境があるため、アーティストが制作場所や作品を置く倉庫として借りることが多い。
- 地方での芸術活動が増えてくる中で、アーティストと地域を繋ぐ「アートディレクター」等のマネジメント人材の育成が重要である。
- 地域の暮らしや物語を尊重し、応援してくれる質の高い観光客を呼ぶ「選ばれる地域」になるべきである。

17. 人口減少・縮小社会

- 人口減少という部分では「戦略的に縮む」ことに尽きる。他者との違いや強みをエッジを立てて磨き上げる必要がある。
- 人口が半減しても県民の活動量が倍増すれば、今の人口規模と同じアクティビティの維持が可能である。
- 県域全体としてどういう形で縮小社会に対応していくのかの方針と政策を打ち出すべきである。住民と共に、絶望しない閉じ方、緩やかに縮小する方策を検討することが必要になってくる。
- 人口減少社会では、1人が本業もやりながら、複数の役割を担うことで社会構造が良くなる。

18. 多様な役割・キャリア・再挑戦

- 1人が複数の役を担う(1人何役)ことで、一方が失敗しても他で支えられ、心の余裕や幸福度が担保される。
- レールを外れると失敗したような風潮がある中、「再挑戦がしやすい」制度が実装されていることが生きやすさにつながる。
- 仕事以外の人生を豊かにするため、資格取得などの勉強を続けられる環境を組織の中で整えることが大切である。

19. 行政・公民連携・公共施設の利活用

- 行政が民間(中間支援)をもっと使うことで信頼関係ができ、県に現場の声を届けやすくなる。
- 専門職の不足に対し、県全体で人材を管理・シェア(派遣や出向)するような、県・市・町の枠を越えた連携が必要である。
- 公共施設運営における民間シフト(指定管理等)の持続性を検討し、無理のない公民連携のあり方を考えるべきである。
- 不要となった学校施設等を、市民が主体的に管理・運営する「小さなコモンズ」として再生し、新たに市民活動の場として転用すべきである。

20. その他

- 化石燃料に頼らない社会に向け、再生可能エネルギーの地産地消を加速させる必要があるのではないか。
- 滋賀県は「不足がないこと」が最大の強みであり、現在のバランスの取れた状態を維持することが幸せに繋がる。
- 行政の指標が「開催回数」「参加人数」「経済的インパクト」といった数字的なものに偏りがちである。信頼関係度など数字化できない社会的インパクトを定義し直すべきである。
- 「多様性」という言葉を特定のグループ(例:外国人、留学生、高齢者)の識別に使わず、「県民一人ひとり」の個を認めるという表現にすべきである。
- 「多様性を認める」や「共生社会」といった言葉が、特定の文脈でセットで使われることに強い違和感がある(「障害のある人を取り残さない」ことが「共生社会」であるといった表現)。